



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック
コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 諏訪 秀則
(氏名) 本吉 光
配当支払開始予定日

TEL 0467-89-2033
平成22年9月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	221,804	△0.9	4,809	38.1	4,942	491.8	2,138	163.6
21年6月期	223,825	△7.2	3,483	△61.6	835	△83.5	811	△77.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	46.60	42.65	2.3	1.6	2.2
21年6月期	18.90	17.44	0.9	0.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △113百万円 21年6月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	313,784	102,504	31.3	1,992.06
21年6月期	318,076	90,158	26.4	1,961.08

(参考) 自己資本 22年6月期 98,299百万円 21年6月期 84,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	44,312	△10,876	△23,418	29,721
21年6月期	△31,891	△14,051	51,325	21,827

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	21.00	21.00	901	111.1	1.0
22年6月期	—	—	—	21.00	21.00	1,036	45.1	1.1
23年6月期 (予想)	—	—	—	21.00	21.00		28.3	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,000	25.7	2,000	—	1,200	—	350	—	7.63
通期	230,000	3.7	8,200	70.5	6,500	31.5	3,400	59.0	74.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、36ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 49,355,938株 21年6月期 42,905,938株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 10,375株 21年6月期 10,200株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	160,231	7.3	△1,149	—	2,312	△2.4	2,103	△38.0
21年6月期	149,273	△3.2	△780	—	2,369	△42.0	3,393	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	45.60	41.76
21年6月期	79.08	72.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	246,511	77,882	31.6	1,578.06
21年6月期	252,713	62,037	24.5	1,445.96

(参考) 自己資本 22年6月期 77,882百万円 21年6月期 62,037百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	前年同期比
受注高	172,212	221,705	49,493
売上高	223,825	221,804	△2,021
営業利益	3,483	4,809	1,326
経常利益	835	4,942	4,107
当期純利益	811	2,138	1,327

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れに加え雇用情勢が低調のまま推移するなど厳しい状況でしたが、政策効果の影響で個人消費に回復の兆しが見えるとともに、中国をはじめとした新興国市場への輸出が増加し、生産の持ち直しが見られました。世界経済においては、米国では、景気刺激策により、生産活動の拡大や企業収益が回復基調となり景気は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、欧州では、ギリシャ危機に端を発した財政不安が浮上し、雇用環境の悪化などの景気の失速懸念が出てまいりました。また、アジアでは、中国を中心とする各国政府の財政・金融面での景気刺激策による内需拡大により、設備投資が増加するとともに個人消費が回復してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、中国を中心とする景気刺激策にともなう薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーにおいて生産能力が増強されるなど市場回復が顕著になってまいりました。また、半導体業界では、PC需要の回復やスマートフォン、電子書籍などの新たなアプリケーションが市場に投入された結果、メモリ需要が高まり、メモリ価格の上昇や微細化対応投資の増加など設備投資が活発化してまいりました。エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車 (EV) などの環境対応車に加え、発光ダイオード (LED)、二次電池、パワー半導体などの「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進、新技術・新製品開発も併せて積極的に行いました。さらに、中長期成長戦略である「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組みとして、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムを市場に投入いたしました。

収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化、海外生産の推進などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は2,217億5百万円 (前年同期比494億93百万円 (28.7%) 増)、売上高は2,218億4百万円 (同20億21百万円 (0.9%) 減) となりました。また、損益につきましては、営業利益は48億9百万円 (同13億26百万円 (38.1%) 増)、経常利益は49億42百万円 (同41億7百万円 (491.8%) 増) となり、当期純利益につきましては、21億38百万円 (同13億27百万円 (163.6%) 増) となりました。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	前年同期比
受注高	129,806	178,795	48,989
売上高	178,325	180,527	2,202
営業利益	7,138	6,861	△277

(注)平成22年6月期よりセグメント名称を「真空関連事業」から変更しておりますが、事業内容の変更はありません。

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、日本などのアジアを中心とした大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」や「SDPシリーズ」、韓国向けの低温ポリシリコン用プラズマCVD装置「CMDシリーズ」やスパッタリング装置の売上を計上いたしました。受注につきましては、中国を中心とした各国の景気刺激策による需要増のため、韓国、台

湾、中国などのアジアを中心に大型液晶TV用スパッタリング装置が堅調に推移いたしました。加えて、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL用製造装置を受注いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、期初は、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況が続きました。第2四半期からは、アジアの既存の薄膜シリコン系太陽電池一貫製造ライン向けにマイクロクリスタル(微結晶シリコン)用プラズマCVD装置を受注したことや、日本を中心に薄膜系太陽電池製造装置や結晶系太陽電池用成膜装置を受注したことなどにより、回復の兆しがあったものの、総じて厳しい状況でした。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、期初は、世界的な半導体不況の影響で厳しい状況でしたが、第2四半期から、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡やPC、スマートフォン、電子書籍などの需要増により市場環境が好転し、台湾、韓国を中心に、メモリ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」や微細化対応投資の受注・売上があり、堅調に推移いたしました。また、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合いが増加いたしました。さらに、LED製造用のエッチング装置や成膜装置の引き合いが多くなり、アジアを中心に受注が増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、期前半は投資計画の延期などにより厳しい状況が続いたものの、期後半からは、各国の景気刺激策によるFPDや半導体業界の設備投資が回復した影響で、FPDや半導体製造装置用の真空ポンプなどの受注・売上が増加いたしました。加えて、PV製造装置用の真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注が増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場に投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬業界向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上を計上いたしました。また、日本を中心にハイブリッドカー・EVなどの環境対応車用フィルムコンデンサやスマートフォン、電子書籍用タッチパネルの巻取式真空蒸着装置の受注が堅調に推移いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,787億95百万円、受注残高は1,006億78百万円、売上高は1,805億27百万円となり、68億61百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	前年同期比
受注高	42,406	42,909	503
売上高	45,500	41,278	△4,223
営業損失	4,168	2,779	△1,389

(注)平成22年6月期よりセグメント名称を「その他の事業」から変更しておりますが、事業内容の変更はありません。

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、各国政府の景気刺激策にともなう需要増により韓国、台湾、日本などのFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。そのような状況のもと、グループ一体となった積極的な拡販活動をアジアを中心に展開してまいりましたが、材料価格の変動や販売価格の引き下げ圧力が強く、生産効率の向上などコスト削減を実施したものの、厳しい状況が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車、コンバーティング業界向けの設備投資の回復が緩やかにみられるものの、本格的な回復には至らず依然として厳しい状況が続きました。分析機器関連では、日本では民間企業を中心に受注回復がみられるものの、アジアや欧米の大学、民間企業での設備投資計画の延期の影響で受注が振るわず、厳しい状況でした。また、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムの引き合いが急増し、受注を開始いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は429億9百万円、受注残高は76億64百万円、売上高は412億78百万円となり、27億79百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、中国などの新興市場の成長で、韓国、中国を中心に大型液晶ディスプレイの設備投資計画が発表され堅調に推移すると予想されます。また、次世代ディスプレイとして期待されている有機EL用製造装置の引き合いが増加してきております。一方、PV関連は、日本において大型投資が開始されるものの、台湾、中国などのアジアでは薄膜シリコン系太陽電池の投資が本格的な回復には至らず、短期的には予断を許さない状況です。PV以外のエネルギー・環境関連では、ハイブリッドカー・EV関連、LED、二次電池などの「エネルギー・デバイス」の設備投資が本格的に動きだしており、堅調に推移すると予想されます。半導体業界では、PC、スマートフォン、電子書籍などの需要増や微細化対応投資などで市場が回復し、新たな設備投資が増加してまいりました。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、商品競争力があり、利益率の高い独創的な商品開発を行うなど、受注拡大、シェア拡大に努めます。また、海外生産の拡大や内製化等によるグループ内垂直統合や生産改革によるコストダウンを推進し、収益力の向上をめざします。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	1,160 (+26%)	2,300 (+4%)
真空機器事業	907 (+22%)	1,736 (-4%)
FPD製造装置	464 (+34%)	852 (-3%)
PV製造装置	146 (-11%)	200 (-48%)
半導体及び電子部品製造装置	139 (+40%)	279 (+28%)
コンポーネント	113 (+34%)	237 (+18%)
一般産業用装置	45 (-5%)	168 (+40%)
真空応用事業	253 (+39%)	564 (+37%)
材料・部材	125 (+24%)	287 (+36%)
その他	128 (+59%)	277 (+37%)
連結営業利益	20 (-)	82 (+71%)
連結経常利益	12 (-)	65 (+32%)
連結当期純利益	4 (-)	34 (+59%)

(注) ()内は前年同期比。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	318,076	313,784	△4,292
負 債	227,918	211,279	△16,638
純 資 産	90,158	102,504	12,346

(資産)

前連結会計年度末に比べ、42億92百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が83億42百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が110億95百万円増加したこと、一方でたな卸資産が185億44百万円減少したこと、有形固定資産が69億56百万円減少したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、166億38百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が197億57百万円増加した一方で、短期借入金・長期借入金が310億46百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが50億円減少したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、123億46百万円増加となりました。主な内容は、増資により資本金・資本剰余金が148億10百万円増加したこと、当期純利益を21億38百万円計上したこと、一方で少数株主持分が18億31百万円減少したこと、評価・換算差額等が15億73百万円減少したことなどによります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,891	44,312	76,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,051	△10,876	3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,325	△23,418	△74,742
現金及び現金同等物の期末残高	21,827	29,721	7,894
有利子負債残高	135,997	100,131	△35,866

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、前受金の増加によるプラス要因に対し、売上債権の増加によるマイナス要因などにより、443億12百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出などにより、108億76百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行収入、短期借入金及び長期借入金の減少などにより、234億18百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、78億94百万円増加し、297億21百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、新たな成長戦略の足がかりとなる新商品の開発、新規事業を拡充するための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを積極的に推進し、その為の資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローにより賄う見通しです。上記を実現する為、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	29.1	26.4	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	37.4	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	-	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	-	27.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当期の利益配当金につきましては、平成21年8月13日に公表いたしました通り、平成22年6月期の配当を1株あたり21円とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記連結業績見通しを踏まえ、1株あたり21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況の悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人

による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、太陽電池及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、FPD、太陽電池及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社56社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

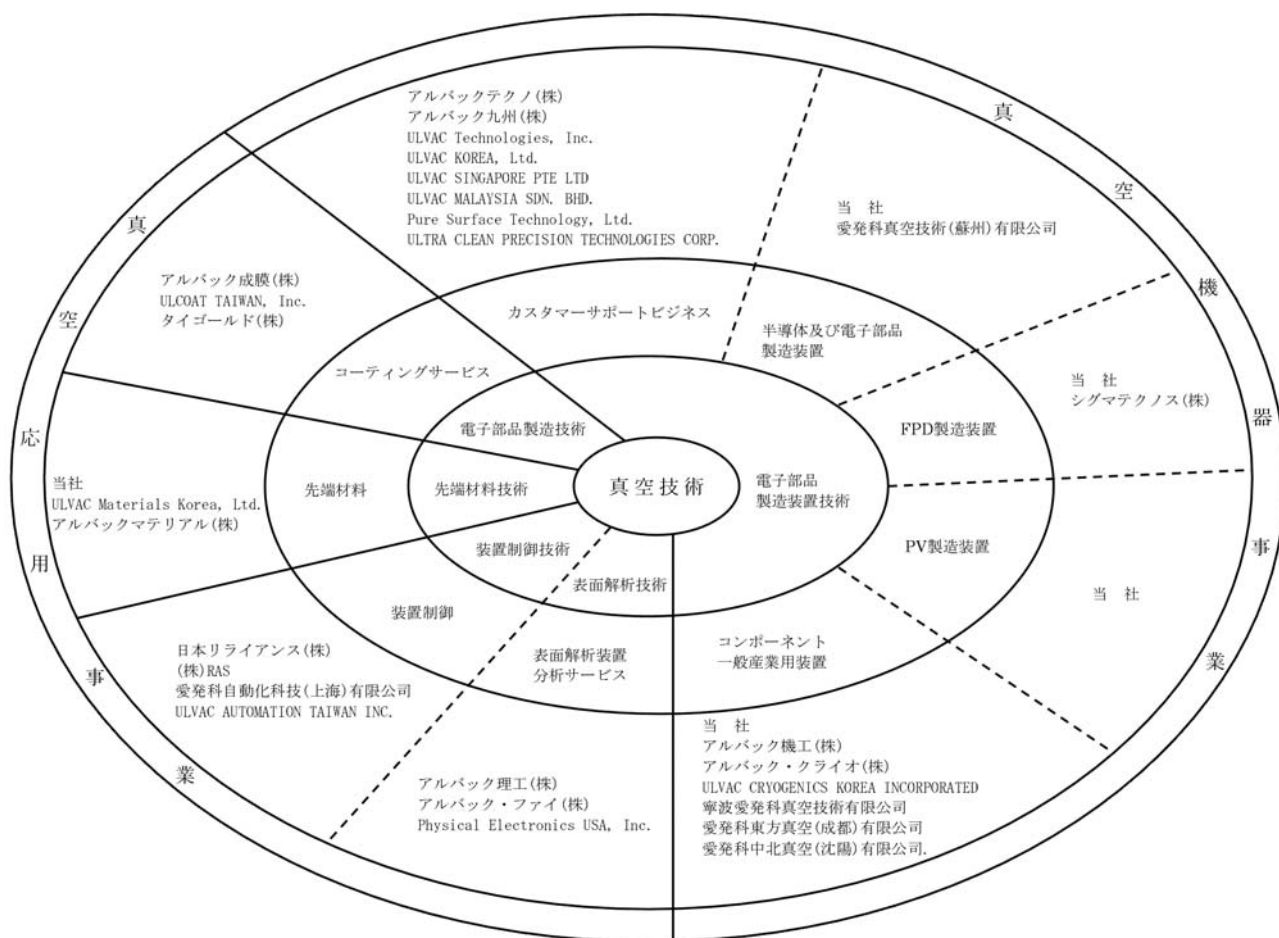
事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	PV製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子機器製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材料・部材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

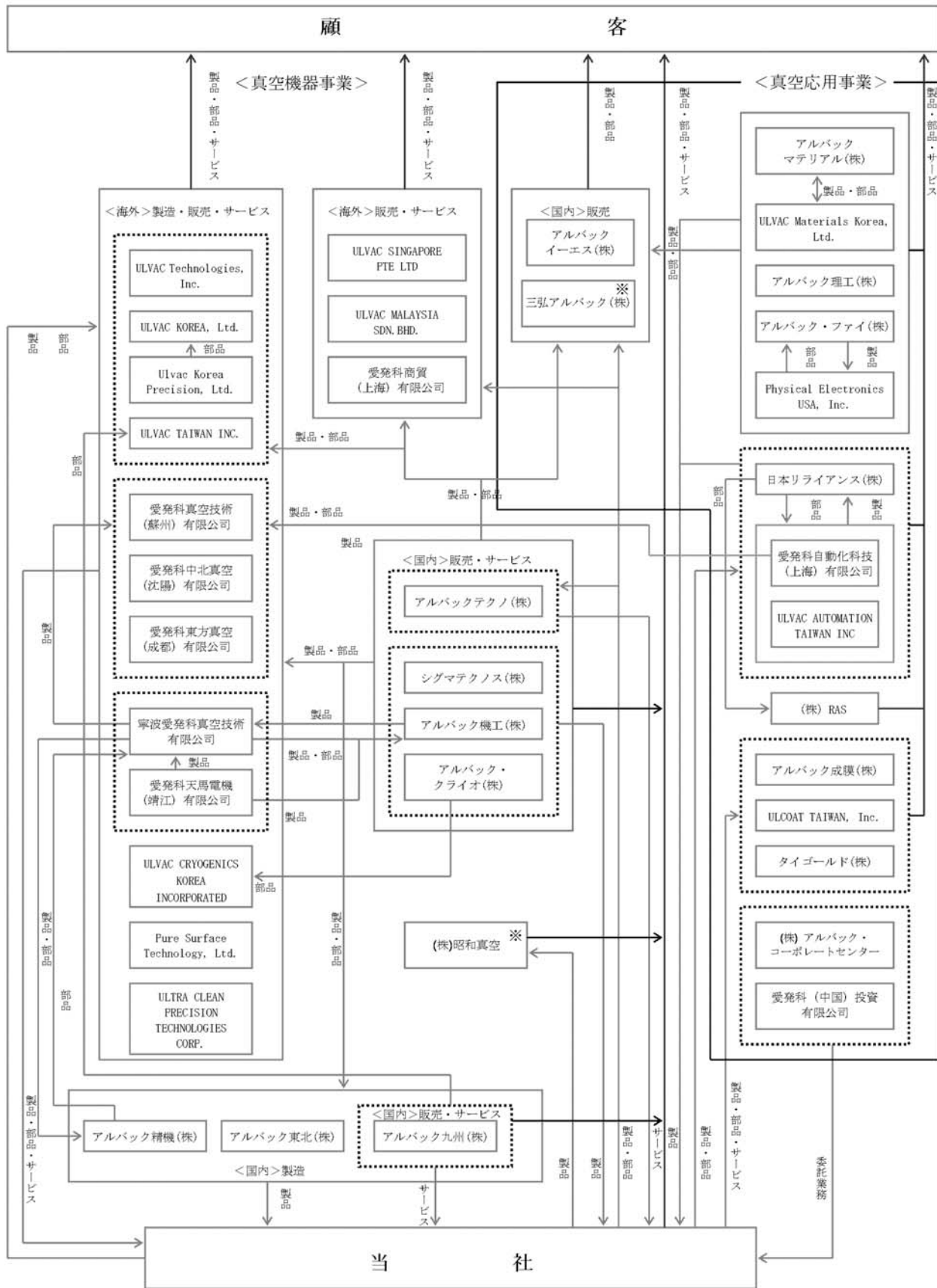
以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、スマートフォン、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、分析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案や薄膜太陽電池などでは一貫製造ライン（ターンキー）を提供しております。アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタマーズサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（C I P）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対処し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術の商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（自己資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるFPD、半導体及び電子部品業界では、中期的には成長を維持するものの、設備投資の成長は鈍化すると予想される一方、長期的に、エネルギー・環境関連市場である太陽電池、ハイブリッドカー・EVや二次電池*1)などの成長が見込まれています。地域的には、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えてきております。加えて、インドを始めとする新興国の成長への期待も大きくなってまいりました。製造装置業界では、市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM&Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などのアジアの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するだけでなく、円高、ユーロ安といった為替の影響により、厳しい競争環境が加速しております。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のFPD、半導体及び電子部品製造装置の商品競争力を高めるとともに、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD戦略*2）」を積極的に推進いたします。長期的な成長戦略として、既存の装置依存ビジネスモデルから「脱装置・脱真空」ビジネスなどの新商品、新規事業を加える成長戦略を展開してまいります。

①「脱装置・脱真空」ビジネスへの展開

平成17年2月にFPDの次に成長する「ポストFPD戦略」の4つの柱を発表して以来、積極的にビジネスを展開してまいりましたが、更なる成長を実現するために、既存の装置依存ビジネス主体から「脱装置・脱真空」ビジネスなどの新商品・新規事業を加えた事業転換を図ります。具体的には、薄膜太陽電池一貫製造ライン、凍結乾燥製剤の一貫ライン、太陽光発電・急速充電システムといったターンキー*3)商品の拡充などイノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいります。また、太陽光発電事業といった再生可能エネルギー関連事業などへ進出してまいります。

②コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対するコスト競争力の向上をめざします。具体的には、グループ全体の生産体制の見直しを実施、海外現地法人での生産促進などのグローバル生産体制の推進、最適な生産体制の構築などを行い、効率化、コストダウンを推進いたします。また、新商品開発による抜本的なコストダウンと、共通化、標準化の推進、完全標準装置の量産方法の確立など、カスタムメイドの体制からの脱却を図り、品質確保と追加原価の削減を行います。

③受注拡大戦略

既存装置のシェア拡大を行うとともに、「ポストFPD戦略」の積極的推進、新商品・新規事業の展開を行ってまいります。具体的には、エネルギー・環境市場の太陽電池（薄膜系、結晶系、化合物系など）、二次電池、ハイブリッドカー・EV、LED*4)、パワー半導体*5)に加え、ターゲット材料*6)、リサイクル、洗浄ビジネス、委託加

工、太陽光発電・急速充電システムなど装置依存から「脱装置・脱真空」ビジネスの拡販を図ってまいります。

さらに、薄膜シリコン系太陽電池などの“ターンキーソリューション”の拡充を図ることで、材料・部材を加えた、ソリューションビジネスで拡販していきます。地域的には、中国、東南アジア、インド、南米、中東など成長期待がもてる新興国でのシェア拡大をめざします。

④ 財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図ることなどに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは後述の⑤商品開発・新規事業開拓戦略における研究開発投資、同⑥グローバル戦略における設備投資等に充てたいします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

⑤ 商品開発・新規事業開拓戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発し、市場投入することに注力いたします。具体的には、エネルギー・環境市場においては、薄膜シリコン系太陽電池の変換効率の向上や結晶系、化合物系などの太陽電池製造装置を開発し、ハイブリッドカー・EV関連の製造装置や、薄膜リチウム二次電池製造装置などを開発いたします。半導体分野および電子部品では、不揮発メモリ^{*7)}製造用装置や、LED、MEMS^{*8)}、光学薄膜、高密度実装^{*9)}用装置を開発いたします。コンポーネントでは、新型ドライポンプ、太陽電池関連測定器やガス分析計などの開発をいたします。材料関連では、成長が期待される3Dテレビに使用される透明酸化膜半導体ターゲット材料の開発や希少金属省資源技術などに注力してまいります。

⑥ グローバル戦略

韓国、台湾、中国などのアジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、ロシアなどの市場開拓の推進とカスタマーズサポート体制を推進し、グローバル化を図ってまいります。韓国、台湾、中国における各工場の生産体制の強化、製品品質の向上及び内製化などグローバル生産体制を推進いたします。特に、韓国、台湾、中国における製造装置メーカーが競合先としてシェアを獲得してきているため、これらメーカーに対し、コスト競争力を持った製品の生産体制を確立いたします。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とした製造装置や機器だけでなく、材料・部材、カスタマーズサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

(4)環境に関する対応

当社は平成13年にISO14001の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております。(グループで30社取得)
当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。
- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・FPD製造工程等の心臓部であるスパッタリング装置にて使用されるターゲット材の使用効率向上及びインジウム等希少金属のリサイクル技術。
- ・成膜装置部品の部材に付着したターゲット材を化学薬品を使用せず、母材にやさしく洗浄することが可能なZAP処理技術。
- ・CO₂削減を背景に着目され始めた、新エネルギー機器の一つである太陽電池一貫製造ラインの実現。
- ・ハイブリッドカー・EV他、モータに用いられる省ディスプレイウム(Dy)型で世界最高性能の希土類磁石の製造技術。
- ・今後あらゆる分野で活躍が期待される薄膜リチウム二次電池の一貫量産技術。
- ・太陽光発電設備とEV用急速充電器を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムを開発・製品化。
- ・プラズマコーティング技術をもつ会社と自動車用樹脂ガラスの量産化に関して技術提携を結び、重いガラス窓を樹脂ガラスに置き換え、量産化させることでCO₂排出規制への対応に貢献。

当社グループの環境活動には、次のようなものがあります。

- ・自主的に全商品におけるRoHS指令指定物質の全廃を環境目的の一つに掲げています。平成23年6月末を目標に、全廃製品の再確認を行っております。さらに、REACH規制への対応も強化し、今後も当社グループは環境影響に配慮した製品・サービスの提供をめざします。

用語説明

*1)二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカー・EVのバッテリーなどにも使用されている。

*2)ポストFPD戦略

FPD製造装置を中心として当社は成長してきたが、数年後にFPDの設備投資の伸び率が鈍化すると予想し、FPD製造装置の次に成長する4つの柱の「ポストFPD戦略」を平成17年2月に発表し事業を推進してきた。

4つの柱は次の通り。

- ・ デジタル家電用電子部品製造装置
(発光ダイオード(LED)、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装)
- ・ エネルギー・環境関連製造装置
(太陽電池製造装置(薄膜系、結晶系、化合物系など)、二次電池製造装置、ハイブリッドカー・EV搭載部品(永久磁石、コンデンサ、パワー半導体など)
- ・ 中国市場(ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場)
- ・ カスタマーズサポート事業と委託加工
(ターゲット材料、太陽電池部材、消耗部品、部品洗浄、リサイクル)

*3)ターンキー

工場や発電所などのプラントの建設の請負契約において、全体を一括して請け負って試運転を行い、キーを回せば(Turn the key)すぐ運転を開始できる状態にして引き渡すことを約束した契約のこと。

*4)LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の三原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

*5)パワー半導体

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図られる。最近では、ハイブリッドカー・電気自動車用として需要が高まっている。

*6) ターゲット材料

スパッタリングに使用する材料を言う。スパッタリングとは、アルゴン等のイオン衝撃により、陰極(金属や化合物)の表面から原子分子が内部の束縛エネルギーよりも、十分な運動量を得ると、空間へ飛散する現象およびこの現象を利用した成膜法。陰極に対向した陽極との間で1 Pa程度のアルゴンガスに高電圧を印加し、発生したグロー放電で生成されたイオンにより陰極材料(ターゲット)がスパッタされ、これが基板上に堆積することにより薄膜を得る。

*7) 不揮発メモリ

電源を切っても記憶内容を保持することができる半導体メモリのこと。フラッシュメモリなどがこれにあたる。

*8) MEMS

Micro Electro Mechanical System(微小電子機械システム)の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

*9) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,985	31,327
受取手形及び売掛金	77,430	88,526
商品及び製品	5,241	6,272
仕掛品	70,537	49,131
原材料及び貯蔵品	10,442	12,272
繰延税金資産	5,965	5,824
その他	7,022	6,040
貸倒引当金	△315	△208
流動資産合計	199,307	199,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,472	74,415
減価償却累計額	△27,382	△30,591
建物及び構築物（純額）	46,090	43,823
機械装置及び運搬具	67,891	69,266
減価償却累計額	△41,989	△45,849
機械装置及び運搬具（純額）	25,902	23,418
工具、器具及び備品	14,034	13,515
減価償却累計額	△10,803	△11,247
工具、器具及び備品（純額）	3,231	2,269
土地	10,455	10,366
リース資産	2,412	3,076
減価償却累計額	△210	△1,262
リース資産（純額）	2,202	1,814
建設仮勘定	8,665	7,900
有形固定資産合計	※3, ※5 96,545	※3, ※5 89,589
無形固定資産		
のれん	75	476
リース資産	10	18
ソフトウェア	1,337	1,068
その他	2,405	2,802
無形固定資産合計	3,828	4,364
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,200	※1 4,062
差入保証金	1,746	1,932
繰延税金資産	7,313	6,641
その他	※1 4,482	※1 8,362
貸倒引当金	△345	△291
投資損失引当金	—	△59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産合計	18,396	20,647
固定資産合計	118,769	114,600
資産合計	318,076	313,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,763	58,520
短期借入金	※3 77,091	※3 48,317
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
リース債務	1,499	1,522
未払法人税等	744	1,129
前受金	11,718	12,200
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	1,379	1,467
役員賞与引当金	155	205
製品保証引当金	2,559	1,245
受注損失引当金	—	746
その他	12,842	14,242
流動負債合計	151,753	139,595
固定負債		
社債	200	80
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	※3 38,349	※3 36,077
リース債務	5,470	3,832
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	13,736	13,942
役員退職慰労引当金	991	960
その他	1,917	1,292
固定負債合計	76,165	71,684
負債合計	227,918	211,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	20,873
資本剰余金	14,695	22,100
利益剰余金	59,829	60,768
自己株式	△10	△11
株主資本合計	87,981	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	△23
為替換算調整勘定	△4,004	△5,409
評価・換算差額等合計	△3,860	△5,432
少数株主持分	6,036	4,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産合計	90,158	102,504
負債純資産合計	318,076	313,784

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	223,825	221,804
売上原価	※3, ※4 184,134	※3, ※4, ※5 181,187
売上総利益	39,691	40,617
販売費及び一般管理費		
販売費	16,857	16,587
一般管理費	19,351	19,221
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 36,208	※1, ※3 35,808
営業利益	3,483	4,809
営業外収益		
受取利息	144	102
受取配当金	99	158
受取手数料	149	165
受取賃貸料	108	186
持分法による投資利益	14	—
為替差益	—	352
海外子会社付加価値税還付金	81	—
受取保険金及び配当金	285	76
補助金収入	315	379
受取補償金	—	256
その他	623	857
営業外収益合計	1,817	2,532
営業外費用		
支払利息	1,385	1,626
為替差損	2,132	—
持分法による投資損失	—	113
その他	948	659
営業外費用合計	4,465	2,399
経常利益	835	4,942
特別利益		
固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	6	46
補助金収入	—	1,575
事業再編損失引当金戻入額	107	—
その他	77	9
特別利益合計	214	1,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,098	※2 550
投資有価証券評価損	378	—
固定資産圧縮損	—	119
減損損失	—	※6 1,000
たな卸資産評価損	630	—
その他	543	345
特別損失合計	2,649	2,014
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,600	4,558
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,997
法人税等調整額	△2,829	1,100
法人税等合計	△1,269	3,096
少数株主損失(△)	△1,142	△676
当期純利益	811	2,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
新株の発行	—	7,405
当期変動額合計	—	7,405
当期末残高	13,468	20,873
資本剰余金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
新株の発行	—	7,405
当期変動額合計	—	7,405
当期末残高	14,695	22,100
利益剰余金		
前期末残高	59,323	59,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	501	—
当期変動額		
連結範囲の変動	94	△115
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△182
剰余金の配当	△901	△901
当期純利益	811	2,138
当期変動額合計	4	940
当期末残高	59,829	60,768
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	87,477	87,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	501	—
当期変動額		
新株の発行	—	14,810
連結範囲の変動	94	△115
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△182
剰余金の配当	△901	△901
当期純利益	811	2,138
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	3	15,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期末残高	87,981	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	△167
当期変動額合計	△504	△167
当期末残高	144	△23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△82	△4,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,922	△1,405
当期変動額合計	△3,922	△1,405
当期末残高	△4,004	△5,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	567	△3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,426	△1,573
当期変動額合計	△4,426	△1,573
当期末残高	△3,860	△5,432
少数株主持分		
前期末残高	3,810	6,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,226	△1,831
当期変動額合計	2,226	△1,831
当期末残高	6,036	4,205
純資産合計		
前期末残高	91,853	90,158
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	501	—
当期変動額		
新株の発行	—	14,810
連結範囲の変動	94	△115
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△182
剰余金の配当	△901	△901
当期純利益	811	2,138
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,200	△3,404
当期変動額合計	△2,196	12,346
当期末残高	90,158	102,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,600	4,558
減価償却費	12,320	11,949
減損損失	—	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	288	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△419	241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,222	198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	98	△20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△585	△1,302
固定資産除却損	1,098	550
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益(△は益)	378	—
受取利息及び受取配当金	△243	△260
支払利息	1,385	1,626
補助金収入	△315	△1,954
持分法による投資損益(△は益)	△14	113
売上債権の増減額(△は増加)	2,463	△12,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,105	18,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,280	21,814
前受金の増減額(△は減少)	△2,285	538
未払消費税等の増減額(△は減少)	49	188
その他	△1,790	2,749
小計	△28,345	47,454
利息及び配当金の受取額	259	274
利息の支払額	△1,406	△1,622
法人税等の支払額	△2,399	△1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,891	44,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,864	△1,218
定期預金の払戻による収入	717	713
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,696	△8,784
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,470	2,705
投資有価証券の取得による支出	△12	△2,562
投資有価証券の売却による収入	32	—
子会社株式の取得による支出	△1,658	△1,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	926	—
補助金による収入	315	668
長期前払費用の取得による支出	△439	—
その他	160	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,051	△10,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,770	△28,953
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△5,000
長期借入れによる収入	28,140	18,636
長期借入金の返済による支出	△14,079	△20,292
株式の発行による収入	—	14,810
リース債務の返済による支出	—	△1,864
配当金の支払額	△901	△831
少数株主への配当金の支払額	△26	△23
その他	6,421	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,325	△23,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△604	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,779	9,815
現金及び現金同等物の期首残高	16,977	21,827
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	71	211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,132
現金及び現金同等物の期末残高	21,827	29,721

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司</p> <p>なお、持分法適用会社であったアルバック成膜(株)及びULCOAT TAIWAN, Inc. については出資比率が増加したことにより、また、愛発科商貿(上海)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>連結子会社でありましたLitrex Corporationについては清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC. を存続会社とし、平成20年8月1日に合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Materials Korea, Ltd.</p> <p>なお、非連結子会社であったULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. 及び ULVAC Materials Korea, Ltd. については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 20社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) ULVAC Materials Korea, Ltd. 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 19社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>なお、アルバック成膜㈱については、出資比率が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>㈱昭和真空 三弘アルバック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス㈱、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス㈱、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、アルバックマテリアル㈱、㈱アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成21年7月1日から平成22年6月30日の12ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日の3ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表、及び連結株主資本</p>

		<p>等変動計算書の「利益剰余金」に反映し、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は4,429百万円減少し、税金等調整前当期純損失が5,059百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,037百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,033百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの</p>

	<p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>リース資産 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 左に同じ</p> <p>④ 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>⑥ 受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が818百万円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、当社は、平成21年7月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な 修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加 しております。また、当連結会計年度の営業利益は180百 万円減少、経常利益は271百万円減少し、税金等調整前当 期純損失は416百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 損失それぞれに与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,099百万円、64,817百万円、11,813百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度148百万円)、「補助金収入」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用において区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度62百万円)、「賃貸資産経費」(当連結会計年度16百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度14百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△288百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度△128百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度88百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「海外子会社付加価値税還付金」(当連結会計年度33百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度519百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度1百万円)、「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度10百万円)、「長期前払費用の支払いによる支出」(当連結会計年度100百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																	
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,516百万円	投資その他の資産(その他)	981	(出資金)		※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>3,452</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,546百万円	投資その他の資産(その他)	3,452	(出資金)																																					
投資有価証券(株式)	3,516百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	981																																																		
(出資金)																																																			
投資有価証券(株式)	2,546百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	3,452																																																		
(出資金)																																																			
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(EUR 13千)</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	2百万円		(EUR 13千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	21百万円	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	計	61	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																				
ULVAC G. m. b. H.	2百万円																																																		
	(EUR 13千)																																																		
寧波愛発科精密铸件有限公司	21百万円																																																		
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																		
計	61																																																		
寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																																		
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>4,897</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具等</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,501</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,663</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,897	機械装置及び運搬具等	99	計	5,501	・土地	1,099	・建物及び構築物	1,995	・機械装置及び運搬具等	1,568	計	4,663	・短期借入金	1,962百万円	・長期借入金	4,060	計	6,022	※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>4,602</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,142</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,640</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,583</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,602	機械装置及び運搬具等	36	計	5,142	・土地	1,027	・建物及び構築物	1,704	・機械装置及び運搬具等	909	計	3,640	・短期借入金	2,031百万円	・長期借入金	4,552	計	6,583
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	4,897																																																		
機械装置及び運搬具等	99																																																		
計	5,501																																																		
・土地	1,099																																																		
・建物及び構築物	1,995																																																		
・機械装置及び運搬具等	1,568																																																		
計	4,663																																																		
・短期借入金	1,962百万円																																																		
・長期借入金	4,060																																																		
計	6,022																																																		
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	4,602																																																		
機械装置及び運搬具等	36																																																		
計	5,142																																																		
・土地	1,027																																																		
・建物及び構築物	1,704																																																		
・機械装置及び運搬具等	909																																																		
計	3,640																																																		
・短期借入金	2,031百万円																																																		
・長期借入金	4,552																																																		
計	6,583																																																		
4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,100</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行高	34,900	差引額	25,100	4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>59,400</td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行高</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	差引額	59,400	借入実行高	2,100百万円																																		
貸出コミットメントの総額	60,000百万円																																																		
借入実行高	34,900																																																		
差引額	25,100																																																		
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																																																		
借入実行高	6,100																																																		
差引額	59,400																																																		
借入実行高	2,100百万円																																																		

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
			<p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社に当財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権放棄の合意に向けて協議しております。</p>
※5	当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。	※5	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																																	
※ 1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,277	賞与引当金繰入額	500	役員賞与引当金繰入額	155	退職給付費用	835	役員退職慰労引当金繰入額	157	減価償却費	1,408	旅費交通費	1,467	支払手数料	1,951	研究開発費	5,002	貸倒引当金繰入額	133	製造部門による販売活動等 支援費	6,914	※ 1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,550	賞与引当金繰入額	505	役員賞与引当金繰入額	206	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	179	減価償却費	1,271	旅費交通費	1,281	支払手数料	1,719	研究開発費	5,170	貸倒引当金繰入額	159	製造部門による販売活動等 支援費	7,118
	百万円																																																		
従業員給料	7,277																																																		
賞与引当金繰入額	500																																																		
役員賞与引当金繰入額	155																																																		
退職給付費用	835																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																		
減価償却費	1,408																																																		
旅費交通費	1,467																																																		
支払手数料	1,951																																																		
研究開発費	5,002																																																		
貸倒引当金繰入額	133																																																		
製造部門による販売活動等 支援費	6,914																																																		
	百万円																																																		
従業員給料	7,550																																																		
賞与引当金繰入額	505																																																		
役員賞与引当金繰入額	206																																																		
退職給付費用	826																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	179																																																		
減価償却費	1,271																																																		
旅費交通費	1,281																																																		
支払手数料	1,719																																																		
研究開発費	5,170																																																		
貸倒引当金繰入額	159																																																		
製造部門による販売活動等 支援費	7,118																																																		
※ 2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	79	機械装置及び運搬具	949	工具、器具及び備品	69	ソフトウェア	1	計	1,098	※ 2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	487	工具、器具及び備品	13	ソフトウェア	10	計	550																								
	百万円																																																		
建物及び構築物	79																																																		
機械装置及び運搬具	949																																																		
工具、器具及び備品	69																																																		
ソフトウェア	1																																																		
計	1,098																																																		
	百万円																																																		
建物及び構築物	41																																																		
機械装置及び運搬具	487																																																		
工具、器具及び備品	13																																																		
ソフトウェア	10																																																		
計	550																																																		
※ 3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,344百万円であります。</p>	※ 3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,005百万円であります。</p>																																																
※ 4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,429百万円</p>	※ 4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>																																																
	—————	※ 5	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">746百万円</p>																																																
	—————	※ 6	<p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他</td> <td style="text-align: center;">568</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 秩父市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 他</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>事業用資産 (真空応用)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	568	埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及び運搬具 他	159	神奈川県	事業用資産 (真空応用)	建物及び構築物、機械装置及び運	273																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																
埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	568																																																
埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及び運搬具 他	159																																																
神奈川県	事業用資産 (真空応用)	建物及び構築物、機械装置及び運	273																																																

横浜市	事業)	搬具、ソフトウエア 他	
合 計			1,000

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。

また、神奈川県横浜市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額により評価しておりますが、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

c) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	42,905,938	—	—	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,923	431	154	10,200

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	390 株
持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	41 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	154 株
------------------	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	42,905,938	6,450,000	—	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,200	175	—	10,375

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	175株
----------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日
----------------------	------	-----	-------	------------	------------

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	利益剰余金	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,985 百万円	現金及び預金勘定 31,327 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,158$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,606$
現金及び現金同等物 <u>21,827</u>	現金及び現金同等物 <u>29,721</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアルバック成膜株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります	
流動資産 5,882百万円	
固定資産 6,024	
のれん 64	
評価差額 280	
流動負債 $\Delta 4,439$	
固定負債 $\Delta 561$	
少数株主持分 $\Delta 4,287$	
アルバック成膜株の取得価額(既取得分) $\Delta 2,774$	
アルバック成膜株の取得価額(新規) 189	
アルバック成膜株とその子会社の現金及び現金同等物 1,116	
差引：アルバック成膜株取得による収入 926	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備 (機械装置及び運搬具)、事務機器等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">936</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320	減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306	期末残高相当額	1,852	694	468	3,014	1年以内	950百万円	1年超	2,064	合計	3,014	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備 (機械装置及び運搬具)、事務機器等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">5,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595	減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551	期末残高相当額	1,433	383	228	2,044	1年以内	871百万円	1年超	1,173	合計	2,044
	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,332	1,584	1,404	6,320																																																											
減価償却累計額相当額	1,480	890	936	3,306																																																											
期末残高相当額	1,852	694	468	3,014																																																											
1年以内	950百万円																																																														
1年超	2,064																																																														
合計	3,014																																																														
	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595																																																											
減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551																																																											
期末残高相当額	1,433	383	228	2,044																																																											
1年以内	871百万円																																																														
1年超	1,173																																																														
合計	2,044																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> </table>	支払リース料	1,211百万円	減価償却費相当額	1,211	1年以内	548百万円	1年超	1,799	合計	2,347	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> </table>	支払リース料	925百万円	減価償却費相当額	925	1年以内	553百万円	1年超	1,283	合計	1,836
支払リース料	1,211百万円																				
減価償却費相当額	1,211																				
1年以内	548百万円																				
1年超	1,799																				
合計	2,347																				
支払リース料	925百万円																				
減価償却費相当額	925																				
1年以内	553百万円																				
1年超	1,283																				
合計	1,836																				

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は、平成21年1月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,071百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,384</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△361</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△13,654</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△13,736</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△23,071百万円	(2) 年金資産	8,686	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,384	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325	(5) 未認識数理計算上の差異	765	(6) 未認識過去勤務債務	△361	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,654	(8) 前払年金費用	82	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△13,736	(1) 勤務費用	2,123百万円	(2) 利息費用	375	(3) 期待運用収益	△191	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280	(6) 過去勤務債務の費用処理額	82	(7) 退職給付費用	3,003	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,796百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,934</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△13,863</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△333</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△13,845</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△13,942</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△154</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△24,796百万円	(2) 年金資産	10,934	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,863	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△9	(5) 未認識数理計算上の差異	359	(6) 未認識過去勤務債務	△333	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,845	(8) 前払年金費用	97	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△13,942	(1) 勤務費用	1,897百万円	(2) 利息費用	383	(3) 期待運用収益	△154	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△28	(7) 退職給付費用	2,676	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△23,071百万円																																																																																								
(2) 年金資産	8,686																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,384																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	325																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	765																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	△361																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,654																																																																																								
(8) 前払年金費用	82																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△13,736																																																																																								
(1) 勤務費用	2,123百万円																																																																																								
(2) 利息費用	375																																																																																								
(3) 期待運用収益	△191																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	280																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	82																																																																																								
(7) 退職給付費用	3,003																																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(1) 退職給付債務	△24,796百万円																																																																																								
(2) 年金資産	10,934																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,863																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△9																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	359																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	△333																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△13,845																																																																																								
(8) 前払年金費用	97																																																																																								
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△13,942																																																																																								
(1) 勤務費用	1,897百万円																																																																																								
(2) 利息費用	383																																																																																								
(3) 期待運用収益	△154																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△28																																																																																								
(7) 退職給付費用	2,676																																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																																								
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
百万円	百万円
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)
1,911	2,942
繰越欠損金	繰越欠損金
1,360	248
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
512	619
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
920	440
税額控除繰越額	税額控除繰越額
308	855
固定資産除却損否認	貸倒引当金損金算入限度繰入超過
250	141
貸倒引当金損金算入限度繰入超過	受注損失引当金損金不算入
181	205
その他	その他
623	895
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
6,066	6,345
評価性引当額	評価性引当額
△14	△332
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
6,053	6,013
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
5,473	5,518
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
512	499
繰越欠損金	繰越欠損金
1,945	2,497
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
402	513
減価償却超過	減価償却超過
754	1,228
その他	その他
669	510
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
9,756	10,765
評価性引当額	評価性引当額
△1,984	△3,259
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
7,772	7,507
(3) 繰延税金資産の合計	(3) 繰延税金資産の合計
13,825	13,520
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債 (流動)	(1) 繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
△32	△22
その他	その他
△59	△171
繰延税金負債 (流動) 合計	繰延税金負債 (流動) 合計
△91	△193
(2) 繰延税金負債 (固定)	(2) 繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△396	△828
その他	その他
△64	△38
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
△460	△866
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
△551	△1,059
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,274	12,461

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 9.2$	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
住民税均等割 $\Delta 4.1$	住民税均等割 1.4
所得税額控除 $\Delta 5.3$	繰越欠損金の発生 13.3
繰越欠損金の発生 $\Delta 50.2$	海外子会社の税率差異 $\Delta 16.9$
海外子会社の税率差異 $\Delta 5.8$	評価性引当額の増加 18.1
評価性引当額の減少 122.5	その他 8.4
その他 $\Delta 8.9$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>67.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>79.3</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,325	45,500	223,825	—	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,546	5,447	7,994	(7,994)	—
計	180,871	50,948	231,819	(7,994)	223,825
営業費用	173,733	55,116	228,849	(8,507)	220,342
営業利益又は営業損失（△）	7,138	△4,168	2,970	513	3,483
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	255,206	61,185	316,392	1,684	318,076
減価償却費	9,982	2,340	12,322	(2)	12,320
資本的支出	16,070	3,497	19,567	—	19,567

科目	当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）				
	真空機器事業 （百万円）	真空応用事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,527	41,278	221,804	—	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474	3,586	4,060	(4,060)	—
計	181,001	44,864	225,865	(4,060)	221,804
営業費用	174,140	47,643	221,783	(4,788)	216,995
営業利益又は営業損失（△）	6,861	△2,779	4,082	727	4,809
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	252,203	60,065	312,268	1,516	313,784
減価償却費	9,393	2,557	11,950	(1)	11,949
減損損失	—	1,000	1,000	—	1,000
資本的支出	10,230	856	11,087	—	11,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,684百万円、当連結会計年度1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 → 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 → 「真空機器事業」

「その他の事業」 → 「真空応用事業」

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、真空機器事業の売上高は44,037百万円、営業利益は12,033百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,529	35,753	4,542	223,825	—	223,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,443	8,231	1,609	25,283	(25,283)	—
計	198,972	43,984	6,151	249,108	(25,283)	223,825
営業費用	201,223	39,543	5,994	246,759	(26,418)	220,342
営業利益又は営業損失（△）	△2,251	4,442	158	2,348	1,135	3,483
II 資産	281,450	32,561	2,381	316,392	1,684	318,076

科目	当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,597	34,608	3,600	221,804	—	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,228	6,872	1,623	26,723	(26,723)	—
計	201,825	41,480	5,223	248,527	(26,723)	221,804
営業費用	202,765	37,582	5,269	245,616	(28,621)	216,995
営業利益又は営業損失（△）	△940	3,897	△46	2,911	1,898	4,809
II 資産	265,803	43,923	2,543	312,268	1,516	313,784

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,684百万円、当連結会計年度1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 → 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 → 「真空機器事業」

「その他の事業」 → 「真空応用事業」

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19

年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の
確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約
については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は44,037百万円増加し、営業損失は
12,033百万円減少しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	121,185	4,957	2,300	513	128,955
II 連結売上高（百万円）					223,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.1	2.2	1.0	0.2	57.6

	当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	115,092	5,528	1,513	202	122,335
II 連結売上高（百万円）					221,804
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.9	2.5	0.7	0.1	55.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ フランス・ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 ロシア・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,961円08銭	1株当たり純資産額 1,992円06銭
1株当たり当期純利益 18円90銭	1株当たり当期純利益 46円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	811	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	811	2,138
期中平均株式数(千株)	42,896	45,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,602	4,247
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,602)	(4,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還する予定です。

- (1) 銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 繰上償還日：平成22年8月24日
- (3) 繰上償還額：15,500百万円
- (4) 繰上償還金額：額面100円につき金100円
- (5) 繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。
- (6) 業績に与える影響：当連結会計年度の業績に与える影響はありません。
- (7) 資金繰りに与える影響：当連結会計年度の資金繰りに与える影響はありません。
- (8) 償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398	16,842
受取手形	※3 5,166	※3 12,415
売掛金	※3 63,147	※3 63,179
商品及び製品	2,686	3,005
仕掛品	48,821	32,577
原材料及び貯蔵品	5,578	7,092
前渡金	2,931	2,847
前払費用	469	659
繰延税金資産	4,787	4,314
従業員に対する短期貸付金	9	8
関係会社短期貸付金	8,364	4,808
未収入金	1,679	1,200
未収消費税等	3,680	2,049
その他	81	157
貸倒引当金	△288	△80
流動資産合計	157,507	151,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,462	38,202
減価償却累計額	△12,189	△14,083
建物(純額)	※1 25,273	※1 24,118
構築物	1,545	1,614
減価償却累計額	△917	△1,016
構築物(純額)	627	599
機械及び装置	37,140	37,827
減価償却累計額	△20,032	△21,733
機械及び装置(純額)	※1 17,108	※1 16,093
車両運搬具	129	141
減価償却累計額	△109	△120
車両運搬具(純額)	20	21
工具、器具及び備品	5,671	5,679
減価償却累計額	△4,240	△4,596
工具、器具及び備品(純額)	1,431	1,083
土地	※1, ※5 7,725	※1, ※5 7,606
リース資産	2,109	2,157
減価償却累計額	△189	△709
リース資産(純額)	1,920	1,448
建設仮勘定	7,126	7,014
有形固定資産合計	61,232	57,983
無形固定資産		
特許権	749	796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
ソフトウェア	663	571
電話加入権	18	18
その他	1,311	1,714
無形固定資産合計	2,741	3,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443	1,277
関係会社株式	14,947	16,650
関係会社出資金	7,261	9,386
従業員に対する長期貸付金	37	34
関係会社長期貸付金	2,681	1,374
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	67	223
長期前払費用	1,007	700
繰延税金資産	3,018	2,843
差入保証金	842	835
保険積立金	104	123
その他	28	1,178
貸倒引当金	△203	△225
投資損失引当金	—	△41
投資その他の資産合計	31,233	34,357
固定資産合計	95,206	95,439
資産合計	252,713	246,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,281	※3 5,913
買掛金	※3 33,061	※3 53,240
短期借入金	44,200	16,150
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,257	※1 14,712
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
リース債務	1,458	1,465
未払金	※3 5,856	※3 6,708
未払費用	988	1,132
未払法人税等	—	106
前受金	10,176	6,155
預り金	5,795	3,798
賞与引当金	570	596
役員賞与引当金	111	117
製品保証引当金	2,056	858
受注損失引当金	—	492
設備関係支払手形	148	1,626
その他	416	108
流動負債合計	130,373	113,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	※1 32,527	※1 29,329
リース債務	5,205	3,635
退職給付引当金	6,157	6,066
預り保証金	276	267
債務保証損失引当金	344	360
その他	295	295
固定負債合計	60,304	55,453
負債合計	190,676	168,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	20,873
資本剰余金		
資本準備金	14,695	22,100
資本剰余金合計	14,695	22,100
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	311	979
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	5,682	6,217
利益剰余金合計	33,728	34,930
自己株式	△8	△9
株主資本合計	61,883	77,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	△13
評価・換算差額等合計	154	△13
純資産合計	62,037	77,882
負債純資産合計	252,713	246,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	147,981	157,882
商品売上高	1,292	2,349
売上高合計	※7 149,273	※7 160,231
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	717	1,892
当期製品製造原価	※4, ※7 133,509	※4, ※7 142,141
合計	134,226	144,033
製品期末たな卸高	1,892	1,234
他勘定受入高	※1 1,319	※1 2,099
他勘定振替高	※2 6,818	※2 6,839
受注損失引当金繰入額	—	492
製品保証引当金戻入額	2,684	2,056
製品保証引当金繰入額	2,056	858
製品売上原価	126,208	137,352
商品売上原価		
商品期首たな卸高	375	793
当期商品仕入高	1,600	3,129
合計	1,975	3,923
商品期末たな卸高	793	1,771
商品売上原価	1,181	2,152
売上原価合計	※8 127,389	※8 139,504
売上総利益	21,884	20,727
販売費及び一般管理費		
販売費	※3, ※7 11,818	※3, ※7 10,781
一般管理費	※3, ※4, ※7 10,845	※3, ※4, ※7 11,095
販売費及び一般管理費合計	22,663	21,876
営業損失(△)	△780	△1,149
営業外収益		
受取利息	257	155
受取配当金	※7 1,948	※7 1,005
受取賃貸料	※7 535	※7 429
受取手数料	※7 998	※7 918
ロイヤルティー収入	※7 1,039	※7 2,030
その他	427	833
営業外収益合計	5,204	5,370
営業外費用		
支払利息	1,072	1,272
賃貸資産経費	※5 397	※5 325
その他	586	312
営業外費用合計	2,055	1,909
経常利益	2,369	2,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	121	1
事業再編損失引当金戻入額	220	—
貸倒引当金戻入額	264	—
債務保証損失引当金戻入額	152	—
補助金収入	—	1,575
その他	30	5
特別利益合計	787	1,581
特別損失		
投資有価証券評価損	245	—
関係会社出資金評価損	86	—
固定資産除却損	※6 968	※6 499
固定資産圧縮損	—	119
たな卸資産評価損	550	—
債務保証損失引当金繰入額	—	17
その他	134	49
特別損失合計	1,983	683
税引前当期純利益	1,173	3,209
法人税、住民税及び事業税	78	425
法人税等調整額	△2,298	680
法人税等合計	△2,220	1,105
当期純利益	3,393	2,103

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		110,216	73.4	88,444	70.2
II 労務費	※3	12,921	8.6	14,052	11.2
III 経費	※4	27,088	18.0	23,402	18.6
当期総製造費用		150,225	100.0	125,897	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,105		48,821	
合計		182,330		174,718	
期末仕掛品たな卸高		48,821		32,577	
当期製品製造原価		133,509		142,141	

脚注

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 原価計算の方法 (1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。 (2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。 (3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 左に同じ
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ
※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は349百万円、退職給付費用は852百万円であります。	※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は353百万円、退職給付費用は692百万円であります。
※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 外注加工費 9,555百万円 旅費交通費 1,714 減価償却費 7,026 運賃 2,722	※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 外注加工費 6,039百万円 旅費交通費 1,589 減価償却費 6,720 運賃 2,264

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	13,468
当期変動額		
新株の発行	—	7,405
当期変動額合計	—	7,405
当期末残高	13,468	20,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
新株の発行	—	7,405
当期変動額合計	—	7,405
当期末残高	14,695	22,100
資本剰余金合計		
前期末残高	14,695	14,695
当期変動額		
新株の発行	—	7,405
当期変動額合計	—	7,405
当期末残高	14,695	22,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	327	311
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	719
固定資産圧縮積立金の取崩	△27	△52
当期変動額合計	△16	667
当期末残高	311	979
別途積立金		
前期末残高	24,206	27,206
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	27,206	27,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,174	5,682
当期変動額		
剰余金の配当	△901	△901
固定資産圧縮積立金の積立	△11	△719
固定資産圧縮積立金の取崩	27	52
別途積立金の積立	△3,000	—
当期純利益	3,393	2,103
当期変動額合計	△492	535
当期末残高	5,682	6,217
利益剰余金合計		
前期末残高	31,236	33,728
当期変動額		
剰余金の配当	△901	△901
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,393	2,103
当期変動額合計	2,492	1,203
当期末残高	33,728	34,930
自己株式		
前期末残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△9
株主資本合計		
前期末残高	59,391	61,883
当期変動額		
新株の発行	—	14,810
剰余金の配当	△901	△901
当期純利益	3,393	2,103
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,491	16,013
当期末残高	61,883	77,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△167
当期変動額合計	△464	△167
当期末残高	154	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△167
当期変動額合計	△464	△167
当期末残高	154	△13
純資産合計		
前期末残高	60,009	62,037
当期変動額		
新株の発行	—	14,810
剰余金の配当	△901	△901
当期純利益	3,393	2,103
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	△167
当期変動額合計	2,027	15,846
当期末残高	62,037	77,882

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 収益認識基準	<p>真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p>	<p>製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,872百万円増加し、営業損失は11,352百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が11,352百万円増加しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
	<p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失は3,793百万円増加し、経常利益は3,793百万円、税引前当期純利益は4,343百万円減少しております。</p>	<p>(2) 原材料 左に同じ</p>
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～13年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の見直しを行いました。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(4) リース資産 左に同じ</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(5) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(6) 受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年7月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が1,096百万円発生しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 左に同じ</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)																																																																						
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,199百万円、一年以内長期借入金1,826百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,825	機械及び装置等	80	計	5,337	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,694百万円、一年以内長期借入金1,331百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,002</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,537	機械及び装置等	32	計	5,002																																																						
土地	433百万円																																																																						
建物	4,825																																																																						
機械及び装置等	80																																																																						
計	5,337																																																																						
土地	433百万円																																																																						
建物	4,537																																																																						
機械及び装置等	32																																																																						
計	5,002																																																																						
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">441百万円 (US\$ 4,550千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス㈱</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック成膜㈱</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州㈱</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北㈱</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">49 (US\$ 500千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 (RMB 913千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本リライアンス㈱</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ㈱</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)	ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)	シグマテクノス㈱	386	アルバック成膜㈱	2,239	計	3,068	アルバック九州㈱	307百万円	アルバック東北㈱	3,718	寧波愛発科真空技術有限公司	108	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	19	Ulvac Korea Precision, Ltd.	306	Physical Electronics USA, Inc.	49 (US\$ 500千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	21	ULVAC Materials Korea, Ltd.	40	日本リライアンス㈱	475	アルバック・ファイ㈱	900	ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	131	計	6,104	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (US\$ 4,850千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス㈱</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック成膜㈱</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州㈱</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北㈱</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6 (RMB 479千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本リライアンス㈱</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)	ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	300	シグマテクノス㈱	550	アルバック成膜㈱	2,360	計	3,644	アルバック九州㈱	117百万円	アルバック東北㈱	5,234	寧波愛発科真空技術有限公司	84	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Ulvac Korea Precision, Ltd.	141	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6 (RMB 479千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	ULVAC Materials Korea, Ltd.	31	日本リライアンス㈱	600	アルバック・ファイ㈱	1,100	計	7,345
ULVAC Technologies, Inc.	441百万円 (US\$ 4,550千)																																																																						
ULVAC G. m. b. H.	2 (EUR 13千)																																																																						
シグマテクノス㈱	386																																																																						
アルバック成膜㈱	2,239																																																																						
計	3,068																																																																						
アルバック九州㈱	307百万円																																																																						
アルバック東北㈱	3,718																																																																						
寧波愛発科真空技術有限公司	108																																																																						
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	19																																																																						
Ulvac Korea Precision, Ltd.	306																																																																						
Physical Electronics USA, Inc.	49 (US\$ 500千)																																																																						
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	13 (RMB 913千)																																																																						
寧波愛発科精密铸件有限公司	21																																																																						
ULVAC Materials Korea, Ltd.	40																																																																						
日本リライアンス㈱	475																																																																						
アルバック・ファイ㈱	900																																																																						
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	131																																																																						
計	6,104																																																																						
ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)																																																																						
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	300																																																																						
シグマテクノス㈱	550																																																																						
アルバック成膜㈱	2,360																																																																						
計	3,644																																																																						
アルバック九州㈱	117百万円																																																																						
アルバック東北㈱	5,234																																																																						
寧波愛発科真空技術有限公司	84																																																																						
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																						
Ulvac Korea Precision, Ltd.	141																																																																						
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6 (RMB 479千)																																																																						
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																						
ULVAC Materials Korea, Ltd.	31																																																																						
日本リライアンス㈱	600																																																																						
アルバック・ファイ㈱	1,100																																																																						
計	7,345																																																																						

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,911百万円 売掛金 18,530 支払手形 2,305 買掛金 12,256 未払金 2,235	※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 4,971百万円 売掛金 20,406 支払手形 3,113 買掛金 24,691 未払金 2,088
4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 60,000百万円 借入実行高 34,900 <hr/> 差引額 25,100	4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 65,500百万円 借入実行高 6,100 <hr/> 差引額 59,400
※5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円でありませす。	※5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円でありませす。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 1,319百万円 <hr/> 計 1,319	※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 2,099百万円 <hr/> 計 2,099
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 たな卸資産除却損 21百万円 製造部門による販売活動等 6,280 支援費 その他 516 <hr/> 計 6,818	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 製造部門による販売活動等 6,482百万円 支援費 その他 357 <hr/> 計 6,839
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,074百万円 賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 160 旅費交通費 442 減価償却費 108 支払手数料 44 販売手数料 1,984 製造部門による販売活動等 6,280 支援費	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,140百万円 賞与引当金繰入額 133 退職給付費用 138 旅費交通費 465 減価償却費 80 支払手数料 43 販売手数料 914 製造部門による販売活動等 6,482 支援費

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 一般管理費 給料手当 1,063百万円 賞与引当金繰入額 45 役員賞与引当金繰入額 111 退職給付費用 150 支払手数料 1,750 研究開発費 4,783 減価償却費 558 旅費交通費 150	(2) 一般管理費 給料手当 1,324百万円 賞与引当金繰入額 56 役員賞与引当金繰入額 117 退職給付費用 157 支払手数料 1,511 研究開発費 4,961 減価償却費 393 旅費交通費 120
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,930百万円であります。	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,756百万円であります。
※5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は261百万円、固定資産税は81百万円であります。	※5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は207百万円、固定資産税は79百万円であります。
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 機械及び装置 943 工具、器具及び備品 2 計 968	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 機械及び装置 476 工具、器具及び備品 9 計 499
※7. 関係会社との主な取引 売上高 42,023百万円 原材料仕入高等 45,666 販売手数料 1,968 支払手数料 844 受取配当金 1,915 受取賃貸料 484 受取手数料 933 ロイヤルティー収入 1,033	※7. 関係会社との主な取引 売上高 54,641百万円 原材料仕入高等 48,180 販売手数料 904 支払手数料 607 受取配当金 979 受取賃貸料 399 受取手数料 886 ロイヤルティー収入 2,027
※8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,793百万円	※8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,435	450	214	2,671

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 450株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 214株

当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,671	175	—	2,846

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">814</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	454	748	339	1,541	減価償却累計額相当額	181	412	221	814	期末残高相当額	273	336	119	728	1年以内	251百万円	1年超	477	合計	728	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	299	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 左に同じ</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	379	599	298	1,276	減価償却累計額相当額	147	402	244	793	期末残高相当額	232	197	54	483	1年以内	302百万円	1年超	181	合計	483	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	249
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	454	748	339	1,541																																																																			
減価償却累計額相当額	181	412	221	814																																																																			
期末残高相当額	273	336	119	728																																																																			
1年以内	251百万円																																																																						
1年超	477																																																																						
合計	728																																																																						
支払リース料	299百万円																																																																						
減価償却費相当額	299																																																																						
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	379	599	298	1,276																																																																			
減価償却累計額相当額	147	402	244	793																																																																			
期末残高相当額	232	197	54	483																																																																			
1年以内	302百万円																																																																						
1年超	181																																																																						
合計	483																																																																						
支払リース料	249百万円																																																																						
減価償却費相当額	249																																																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度繰入超過額 164 百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 230</p> <p>繰越欠損金 1,360</p> <p>製品保証引当金損金不算入 829</p> <p>固定資産除却損 250</p> <p>税額控除繰越額等 308</p> <p>棚卸資産評価損損金不算入 1,440</p> <p>その他 206</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <u>4,787</u></p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金不算入 2,481</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 110</p> <p>減価償却超過額 632</p> <p>投資有価証券評価損否認 200</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,209</p> <p>その他 94</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 <u>4,727</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,493</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>3,234</u></p> <p>(3) 繰延税金資産の合計 <u>8,020</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △210</p> <p>その他 △5</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△216</u></p> <p>(2) 繰延税金負債の合計 <u>△216</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>7,805</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度繰入超過額 109 百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 240</p> <p>製品保証引当金損金不算入 346</p> <p>受注損失引当金損金不算入 198</p> <p>税額控除繰越額等 861</p> <p>棚卸資産評価損損金不算入 2,245</p> <p>その他 362</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 <u>4,361</u></p> <p>評価性引当額 <u>△47</u></p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 <u>4,314</u></p> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金損金不算入 2,445</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 110</p> <p>減価償却超過額 873</p> <p>投資有価証券評価損否認 173</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,232</p> <p>その他 92</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 <u>4,925</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,415</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 <u>3,509</u></p> <p>(3) 繰延税金資産の合計 <u>7,823</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △661</p> <p>その他 △5</p> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△666</u></p> <p>(2) 繰延税金負債の合計 <u>△666</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>7,157</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △40.0</p> <p>住民税均等割 3.1</p> <p>外国税額控除 △13.4</p> <p>評価性引当額の減少 △185.6</p> <p>その他 △2.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△189.1</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9</p> <p>住民税均等割 1.1</p> <p>外国税額控除 △3.4</p> <p>評価性引当額の減少 △1.0</p> <p>その他 △0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.5</u></p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,445円96銭	1,578円06銭
1株当たり当期純利益	79円08銭	45円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円96銭	41円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,393	2,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,393	2,103
期中平均株式数(千株)	42,903	46,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,602	4,247
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(3,602)	(4,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還する予定です。

- (1) 銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 繰上償還日：平成22年8月24日
- (3) 繰上償還額：15,500百万円
- (4) 繰上償還金額：額面100円につき金100円
- (5) 繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。
- (6) 業績に与える影響：当事業年度の業績に与える影響はありません。
- (7) 資金繰りに与える影響：当事業年度の資金繰りに与える影響はありません。
- (8) 償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役（9月29日付）

取締役副社長 マテリアル事業本部長 砂賀 芳雄 （現 専務取締役 マテリアル事業本部長）

・退任予定取締役（9月29日付）

専務取締役 常見 佳弘

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
真空関連事業	197,117		201,347	
真空応用事業	42,372		45,500	
合計	239,489		246,847	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空関連事業	178,795	100,678	129,806	102,131
真空応用事業	42,909	7,664	42,406	5,797
合計	221,705	108,341	172,212	107,928

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	180,527	101.2
真空応用事業	41,278	90.7
合計	221,804	99.1

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD製造装置	88,131	48.8
PV製造装置	38,546	21.4
半導体及び電子部品製造装置	21,778	12.1
コンポーネント	20,124	11.1
一般産業用装置	11,948	6.6
計	180,527	100.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。
 なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料・部材	21,089	51.1
その他	20,189	48.9
計	41,278	100.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。
 なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。